

# とちぎ未来開拓プログラム(試案)の概要

## ～ 栃木県財政の健全化に向けて～

### 1 プログラム策定の必要性

これまでも人員削減や事務事業の見直し等の行財政改革に取り組んできました。

しかし…

県債(借入金)の返済が高水準

高齢化の進展に伴う医療福祉費等の増加

国の三位一体の改革により地方交付税等が大幅に削減

#### 今後の収支見通し(H21～H25)

貯金(財政調整的基金)はゼロ……なのに  
毎年度300億円を超える赤字(財源不足)が発生

このままでは…

**財政再生団体へ転落の可能性**

(国の管理下におかれ、医療福祉、教育、道路の整備といった県民サービスが大幅に低下する恐れ)

こうした事態を避けるために…

#### とちぎ未来開拓プログラム(試案)の策定

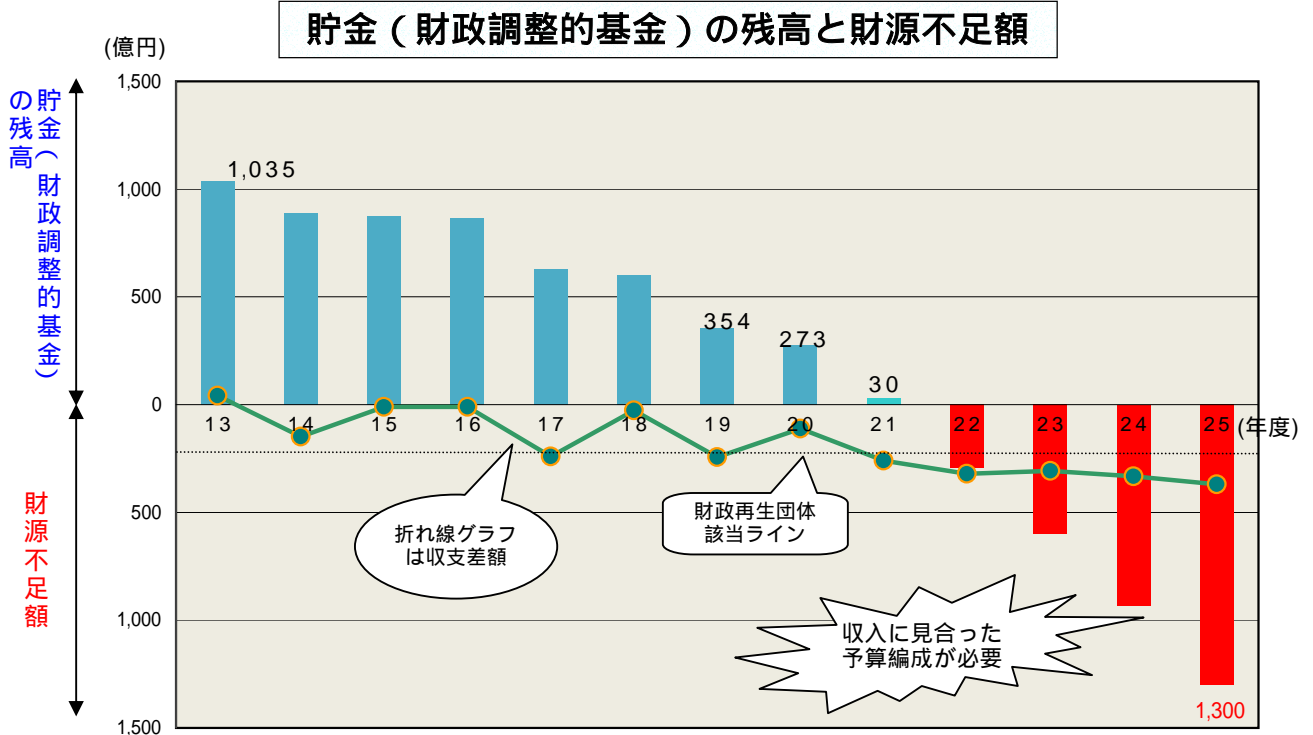
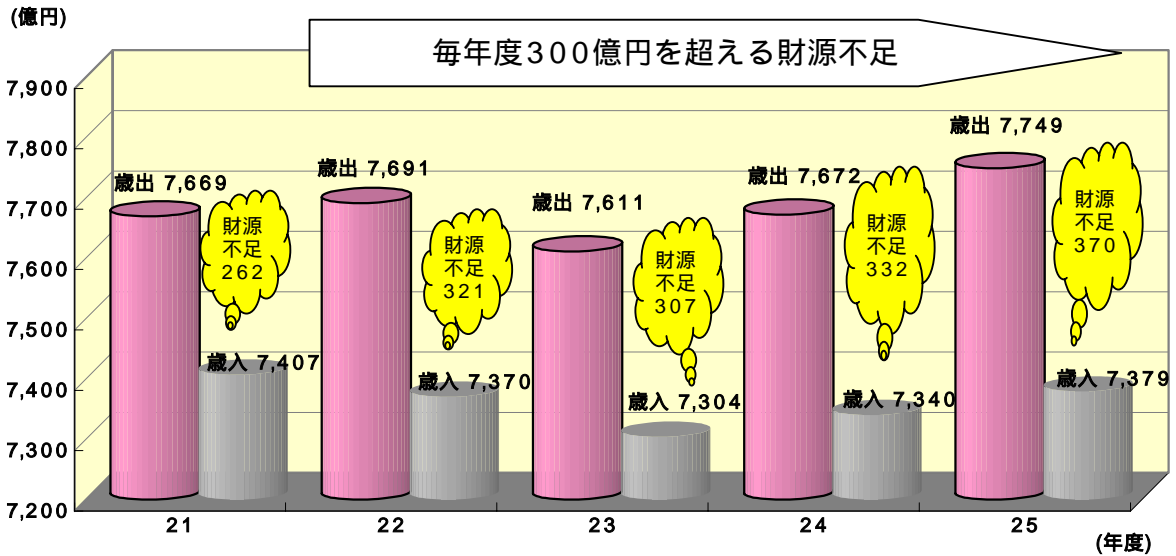
- < 目標 >  
収入に見合った予算編成(平成25年度～)
- < 集中改革期間 >  
平成21～24年度(4年間)
- < 収支改善の目標額 >  
約370億円(平成25年度までに達成)

#### 9月「とちぎ未来開拓プログラム」の決定

「選択と集中」により、当面の財源不足を解消し、誇れるふるさと“とちぎ”を未来につなげていくための財政基盤を確立していきます。

## 2 今後の財政収支見込み（健全化対策前）

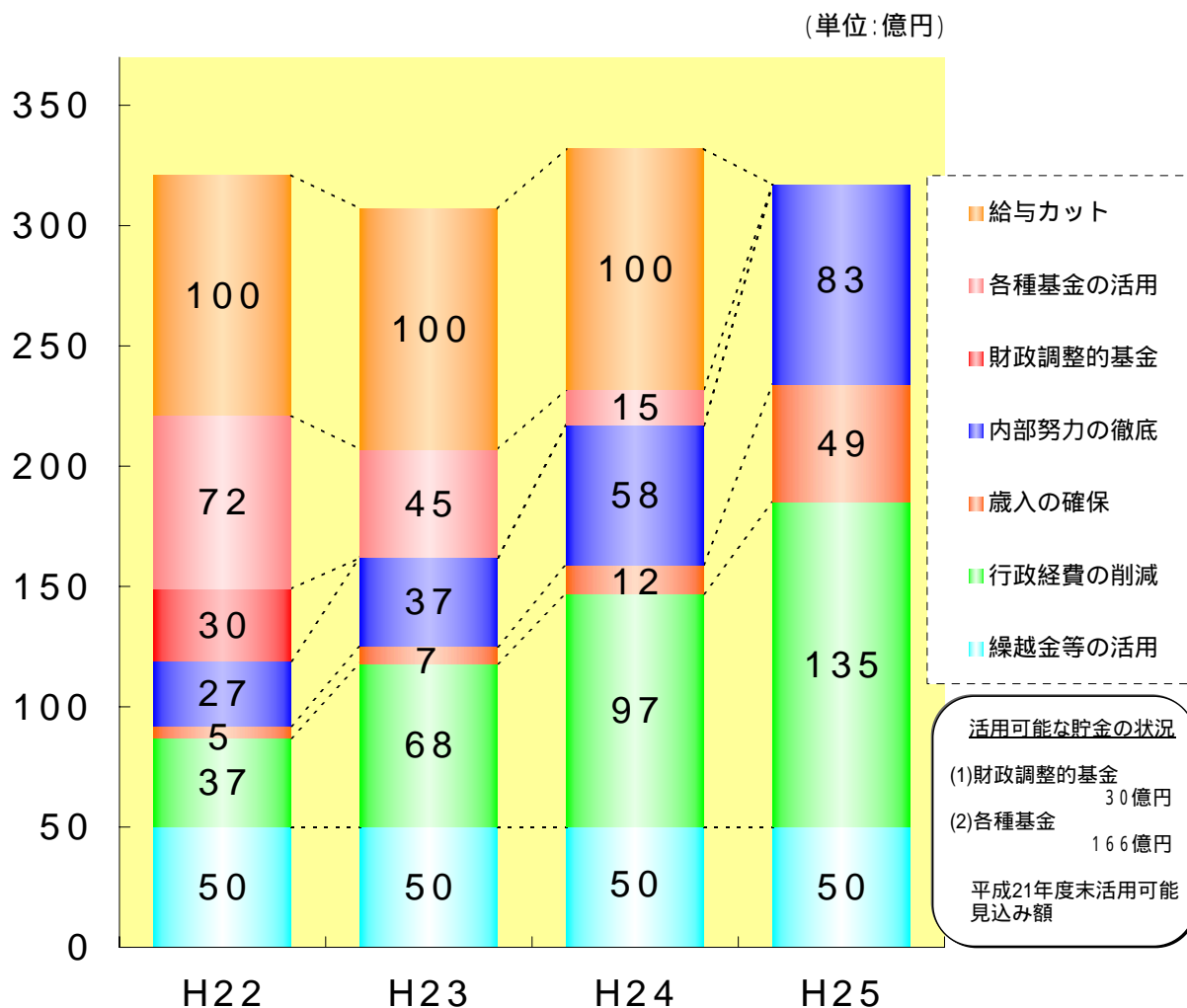
これまでは財源不足を貯金（財政調整的基金）で補ってきました。  
 平成21年度末には貯金が30億円しかなくなり、来年度以降は貯金に頼れません。  
**財政再生団体に転落しないために、財政の抜本的な見直しが必要です。**



19年度までは決算額、20年度は3月補正後、21年度以降は見込額です。  
 21年度以降の収支見込みについては、「栃木県の中期財政収支見込みについて(H21.2.10公表)」によります。  
 今後の経済環境の変化や地方分権改革などによって試算した数値は変動します。

### 3 プログラム実施後の収支の見込み

このプログラムを実施することにより、平成25年度の財源不足額を53億円まで圧縮でき、**財政再生団体に転落する危機は回避できる見通し**です。  
 集中改革期間中は、職員の給与カットを行うとともに、特定の目的のために積み立てた貯金などを活用して対応していきます。

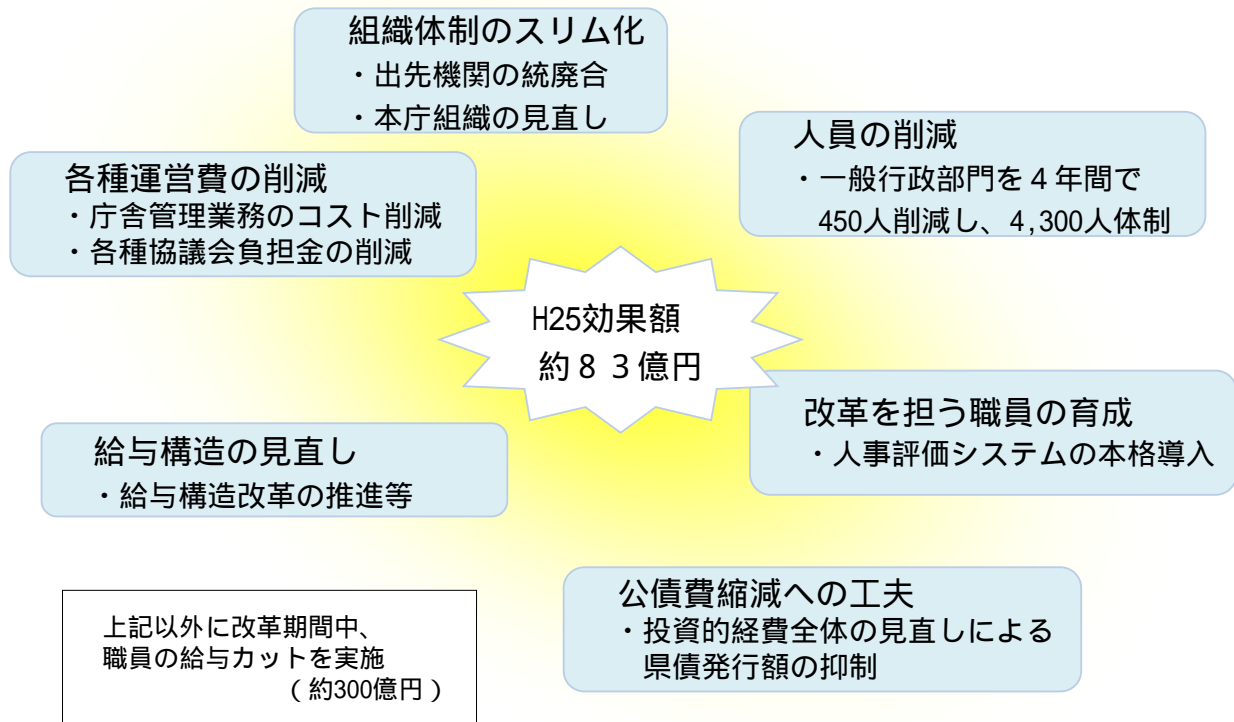


中期財政収支見込みにおける財源不足額	321	307	332	370
改善額	321	307	332	317
差し引き	0	0	0	53

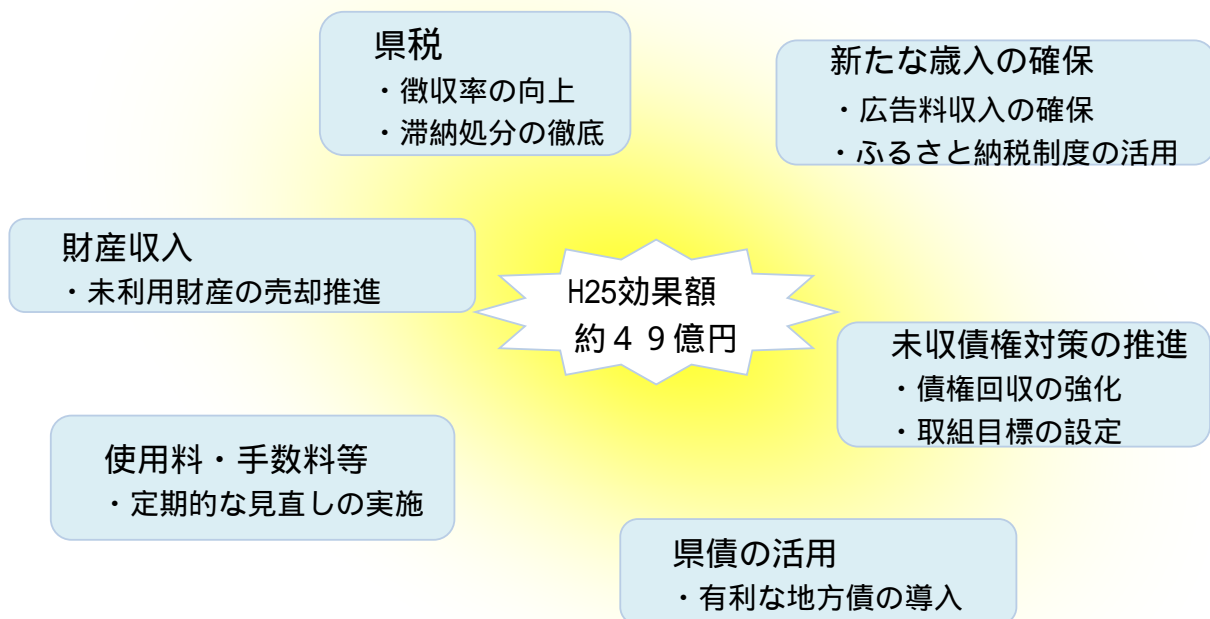
この見直しでは、収入に見合った予算編成に向けて、なお53億円の財源不足が見込まれるため、引き続き更なる見直しが必要です。

## 4 集中改革期間における具体的な取組(主なもの)

### 内部努力の徹底



### 歳入の確保



## 行政経費の削減【H25における効果額約135億円】

### 1 事務事業の見直し

これらを一つの手がかりとして、一つひとつ見直しを行いました。

#### 県の役割の明確化

- ・民間と競合する事業の廃止
- ・国庫補助への県単独の上乗せ補助金の廃止
- ・市町村との役割分担
- ・市町村に地方交付税措置がされている事業の廃止

#### 「最少の費用で最大の効果」の実現

- ・民間等に比べ高コスト事業の廃止
- ・実施手法の見直し
- ・徹底的な節約

H25効果額  
約116億円

#### 県民ニーズへの的確な対応

- ・全国の実施率が1/2に満たない事業の廃止
- ・関係団体への補助金等の廃止とスリム化
- ・全国で最もスリムな事例を参考とした見直し

#### 持続可能な制度の確立

- ・県単独医療費公費負担における所得制限等の導入
- ・受益者負担の適切な導入・見直し

### 2 公共施設の見直し

廃止・民営化、市町村への移管

### 3 公共事業等の見直し

<H25の見直し率（H21対比）>

公共事業 30%

#### 県単独の公共事業

- ・新規事業(箇所)の着手の取りやめ
- ・維持管理費 20%

直轄事業 3%

H25削減額  
約145億円

(うち借入金分を除いた効果額は約19億円)

交通安全施設 35%

学校建築  
(耐震改修を除く) 35%

緊急地方道路整備事業  
30%

大規模建設事業の休止

## 5 選択と集中による行政課題への的確な対応

### 集中改革期間中においても引き続き実施する主な事業

#### 安全安心な“とちぎ”づくりのために

女性自立支援センター（仮称）整備費	（総事業費	7億円）
小児休日・夜間急患センター等運営事業費	（H22～H25	2億円）
病院群輪番制病院運営事業費	（H22～H25	5億円）
第三次救急医療対策費	（H22～H25	22億円）
総合周産期母子医療センター運営事業費	（H22～H25	11億円）
とちぎ子ども医療センター事業費	（H22～H25	35億円）
足利赤十字病院整備助成費	（助成総額	41億円）
大田原赤十字病院整備助成費	（助成総額	42億円）
医学生修学資金貸付事業費	（H22～H25	3億円）
新型インフルエンザ対策緊急推進事業費	（H22～H25	18億円）
ドクターヘリ導入促進事業費	（H22～H25	7億円）
浄化槽設置整備費	（H22～H25	11億円）
耐震改修促進事業費（民間住宅の耐震化促進）	（H22～H25	7億円）
防災拠点の耐震化（県有建築物）	（H22～H25	81億円）
高等学校校舎耐震化対策事業費	（H22～H25	21億円）
捜査用警察車両の計画的更新経費	（H22～H25	3億円）
通学路の歩道整備	（毎年度	30km）

#### やさしい“とちぎ”づくりのために

私立高等学校授業料減免補助金	（H22～H25	4億円）
幼稚園特別支援教育費補助金	（H22～H25	12億円）
育成医療費補助金	（H22～H25	1億円）
母子保健医療費補助金	（H22～H25	1億円）
第3子以降保育料免除事業費	（H22～H25	10億円）
障害児（者）在宅福祉費（重心医療費補助金）	（H22～H25	56億円）
小児慢性特定疾患治療研究事業費	（H22～H25	1億円）
特定疾患医療費（県単独指定疾患分）	（H22～H25	1億円）
児童健全育成事業費	（H22～H25	44億円）
本県独自の少人数学級推進に係る経費	（H22～H25	119億円）
スクールカウンセラー活用事業費	（H22～H25	6億円）
環境立県の推進		
こども医療費補助金（所得制限の導入、入院時食事療養費助成の廃止を行ったうえで小学6年生まで拡大）	（H22～H25	77億円）
妊産婦医療費補助金（所得制限を導入し、継続）	（H22～H25	9億円）

## 元気な“とちぎ”づくりのために

産業活性化金融対策費（中小企業向け制度融資）		
	（H21新規融資枠	1,014億円）
小規模企業経営支援事業費	（H22～H25	70億円）
中小企業組合等経営支援事業費	（H22～H25	6億円）
科学技術高校整備費	（総事業費	137億円）
グリーンスタジアム整備費	（総事業費	13億円）
全国スポーツ・レクリエーション祭開催費	（総事業費	5億円）
次期総合計画の策定		
総合スポーツゾーン整備の検討		
ねんりんピックの開催準備		
企業立地促進事業費（不動産取得税相当額へ見直し継続）		
	（H22～H25	26億円）
農業試験場再編整備事業費（一部改修工事を休止のうえ実施）		
	（H22～H24	16億円）

memo



【 問い合わせ先 】 栃木県経営管理部財政課

〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20

Tel 028-623-2018

Fax 028-623-2030

E-mail [zaisei@pref.tochigi.lg.jp](mailto:zaisei@pref.tochigi.lg.jp)

このプログラム（試案）は次でご覧になれます。

県ホームページ <http://www.pref.tochigi.lg.jp>

県民プラザ室（栃木県庁舎本館2階） Tel 028-623-3766

県南県民センター（県下都賀庁舎1階） Tel 0282-24-5665

県北県民センター（県那須庁舎1階） Tel 0287-23-1555